

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月12日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

【会社名】 株式会社スリー・ディー・マトリックス

【英訳名】 3-D Matrix,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高村 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町三丁目2番4号

【電話番号】 03-3511-3440

【事務連絡者氏名】 取締役 新井 友行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町三丁目2番4号

【電話番号】 03-3511-3440

【事務連絡者氏名】 取締役 新井 友行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日
事業収益 (千円)	49,375		107,161
経常損失() (千円)	701,346	984,509	1,523,867
四半期(当期)純損失() (千円)	701,912	1,148,475	1,525,374
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	698,284	1,167,563	1,525,340
純資産額 (千円)	3,798,767	7,123,726	3,133,352
総資産額 (千円)	4,530,713	7,356,535	4,120,969
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	36.19	55.46	77.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.9	92.6	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	930,540	976,122	1,679,990
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,347	54,178	83,068
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,050,116	4,234,567	2,359,987
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,119,610	5,851,518	2,640,535

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	18.29	24.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 事業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ100%出資の連結子会社である3-D Matrix Da America Latina Representação Comercial Ltda.及び北京立美基投⁶⁹咨⁶⁸有限公司を新規に設立しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは主要技術である自己組織化ペプチド技術による医療製品の開発に引き続き注力しております。

吸収性局所止血材（TDM-621）について、平成26年1月にCEマーキングの指令適合を受けたことにより（CEマーキングの指令適合を受けた製品名「PuraStat®」）、CEマーキングを適用する地域への販売及び臨床試験を実施せずに製品登録申請をすることが可能となりました。これを受け当社グループは、欧州において有力な医療施設での臨床使用を開始しており、引き続き有力医療施設へPuraStat®の採用向上に向け臨床使用を拡大してまいります。また、並行して、欧州での販売パートナーとの販売提携についても引き続き交渉を進めてまいります。

欧州以外の地域について、CEマーキングを利用したPuraStat®の製品展開に向け事業を進めております。当社シンガポール子会社である3-D Matrix Asia Pte. Ltd.を中心に平成26年6月にはシンガポール、7月にはインドネシアでの製品登録申請を行い、平成26年9月にはシンガポールにおける医療機器製品登録承認を取得いたしました。また、平成26年9月には香港において臨床使用が開始されました。今後も引き続き、アジア・オセアニア地域でのPuraStat®の製品展開を進めてまいります。

さらに、PuraStat®の南米への展開を進めるため、平成26年6月にブラジルに子会社を設立し、南米地域での製品登録準備、販売提携先の探索を進めており、平成26年10月にはチリにおいて臨床使用が開始されました。

その他、日本国内については、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）に対して製造販売承認申請中であり、米国においては、米国内での臨床試験の開始に向け米国食品医薬品局（FDA）と協議を進めております。また、中国においても臨床試験の開始に向けた準備を進めております。

歯槽骨再建材（TDM-711）については、米国において、臨床試験の拡大に向け、FDAと協議を進めております。

粘膜隆起材（TDM-641）については、平成26年9月にPMDAに治験計画届を提出し、平成26年10月に「30日調査（保健衛生上の危害発生を防止するためにPMDAが法律に基づいて行う調査）」が完了しました。これを受けて、臨床試験の開始に向けた準備を治験実施施設との間で進めております。

創傷治癒材（TDM-511）については、米国において平成26年10月にFDAに対して510（k）の申請を行っております。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、事業収益は 千円（前年同四半期比49,375千円減少）、経常損失984,509千円（前年同四半期は経常損失701,346千円）、四半期純損失1,148,475千円（前年同四半期は四半期純損失701,912千円）となりました。また、いずれも当初の事業計画より大きな乖離は生じておりません。

なお、当社グループの事業は単一セグメント（医療製品事業）であるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は7,356,535千円（前連結会計年度末比3,235,565千円の増加）となりました。

流動資産につきましては、6,833,876千円（同3,241,251千円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加3,210,983千円によるものです。

固定資産につきましては、522,658千円（同5,685千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産である特許実施権の増加9,489千円及び投資その他の資産に含まれる長期前払特許費用の増加17,119千円があるものの、無形固定資産であるのれん償却額による減少35,000千円によるものです。

負債につきましては、232,808千円（同754,808千円の減少）となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる前受金の増加45,000千円があるものの、短期借入金の減少800,000千円によるものです。

純資産の部につきましては、7,123,726千円（同3,990,374千円の増加）となりました。これは主に、公募増資等による資本金の増加2,537,735千円及び資本剰余金の増加2,537,722千円によるものです。

(3) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の事業費用につきましては、研究開発費の増加等により1,004,821千円となりました。このような結果、営業損失は1,004,821千円となりました。

また、営業外費用につきましては、支払利息6,124千円及び株式交付費31,601千円を計上したこと等により39,834千円となりました。このような結果、経常損失は984,509千円、四半期純損失は1,148,475千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失の計上及び公募増資による株式の発行による収入等により、前連結会計年度末に比べ3,210,983千円増加し、5,851,518千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は976,122千円（前年同四半期は930,540千円の資金の減少）となりました。これは、主に株式報酬費用の計上82,980千円がある一方、税金等調整前四半期純損失1,144,884千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は54,178千円（前年同四半期は37,347千円の資金の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出18,262千円並びに長期前払費用の取得による支出30,927千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、増加した資金は4,234,567千円（前年同四半期は2,050,116千円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減額800,000千円があるものの、株式の発行による収入5,043,356千円によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は421,807千円であり、主な研究開発活動として下記のとおり実施いたしました

外科領域

A 吸収性局所止血材 (TDM-621)

CEマーキングを適用する地域において、PuraStat®の臨床使用を開始しております。これまでに、ドイツ、英国、フランスをはじめとする欧州各国、アジア、南米地域において、複数科における手術時の止血処置に使用され、良好なフィードバックを得ております。また、シンガポール、インドネシアにおいて、製品登録申請を行っており、シンガポールについては、医療機器製品登録承認を取得しております。

日本国内において、製造販売承認申請中であります。米国、中国本土において臨床試験の開始に向けた準備を進めております。

B 粘膜隆起材 (TDM-641)

粘膜隆起材 (TDM-641) については、平成26年9月にPMDAに治験計画届を提出し、平成26年10月に「30日調査（保健衛生上の危害発生を防止するためにPMDAが法律に基づいて行う調査）」が完了しました。これを受けて、臨床試験の開始に向けた準備を治験実施施設との間で進めております。

C 血管塞栓材 (TDM-631)

TDM-631については、前臨床試験を進め、必要なデータを収集しております。

再生医療領域

A 歯槽骨再建材 (TDM-711)

TDM-711については、米国において臨床試験を実施しており、プロトコールで規定した15症例の施術が完了し、その最終結果をFDAに提出しております。当社グループは、臨床試験の拡大に向け、FDAとの協議を進めております。

B 創傷治癒材 (TDM-511)

TDM-511については、米国において前臨床試験を実施し、510(k)の申請に必要な有効性に関するデータを入手し、平成26年10月にFDAに510(k)申請を行いました。

C その他の開発

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合機構 (NEDO) と生体内で自律的に成熟する臓器再生デバイスの実用化研究開発に係る共同研究を実施しております。

D D S 領域

当社は、界面活性剤様ペプチドを用い、国立がん研究センターと新規癌治療技術の開発に向けて共同開発を行っており、医師主導の臨床試験に向けた準備を進めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,672,000
計	60,672,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,212,800	21,299,600	東京証券取引所 JASDAQ市場 (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	21,212,800	21,299,600		

(注) 提出日現在発行株式数には、平成26年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	26,400	21,212,800	7,022	5,876,493	7,010	5,866,382

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
永野 恵嗣	東京都世田谷区	1,604,500	7.56
BBH FOR OPPENHEIMER GLOBAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112 392403 U.S.A.(千代田区丸の内2丁目7-1)	900,000	4.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	739,500	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	711,500	3.35
扶桑薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町1丁目7番10号	640,000	3.02
ニュー・メディア・ジャパン・インコーポレイテッド	東京都足立区綾瀬1丁目6-13	603,800	2.85
佐々木 桂一	東京都渋谷区	436,500	2.06
株式会社アイル	東京都板橋区小豆沢2丁目20-10	400,000	1.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	353,400	1.67
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	338,100	1.59
計		6,727,300	31.71

(注) 1. 上記所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 739,500株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 711,500株

2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるジェー・エフ・アセットマネジメント・リミテッド(JF Asset Management Limited)、JPモルガン証券株式会社及びジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P.Morgan Clearing Corp.)から平成26年10月21日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,188,000	5.61
ジェー・エフ・アセットマネジメントリミテッド (JF Asset Management Limited)	香港、セントラル、コーノート・ロード8、チャーター・ハウス21階	48,200	0.23
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	10,100	0.05
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	36,700	0.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,205,300	212,053	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
単元未満株式	7,400		
発行済株式総数	21,212,800		
総株主の議決権		212,053	

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スリー・ ディー・マトリックス	東京都千代田区麹町三丁 目2番4号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,640,535	5,851,518
たな卸資産	1 789,397	1 796,769
その他	162,692	185,589
流動資産合計	3,592,625	6,833,876
固定資産		
有形固定資産	103,471	99,373
無形固定資産		
のれん	256,668	221,667
その他	82,259	96,292
無形固定資産合計	338,927	317,960
投資その他の資産	85,945	105,324
固定資産合計	528,343	522,658
資産合計	4,120,969	7,356,535
負債の部		
流動負債		
短期借入金	800,000	-
未払法人税等	10,469	12,674
その他	147,883	194,960
流動負債合計	958,353	207,635
固定負債		
その他	29,263	25,173
固定負債合計	29,263	25,173
負債合計	987,617	232,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,338,757	5,876,493
資本剰余金	3,328,660	5,866,382
利益剰余金	3,791,587	4,940,062
自己株式	59	59
株主資本合計	2,875,772	6,802,754
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,451	10,363
その他の包括利益累計額合計	29,451	10,363
新株予約権	228,128	310,608
純資産合計	3,133,352	7,123,726
負債純資産合計	4,120,969	7,356,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
事業収益		
研究開発事業収益	49,375	-
事業収益合計	49,375	-
事業費用		
研究開発費	1 282,655	1 421,807
販売費及び一般管理費	2 443,434	2 583,014
事業費用合計	726,090	1,004,821
営業損失()	676,714	1,004,821
営業外収益		
受取利息	235	1,361
為替差益	-	58,383
補助金収入	1,046	87
その他	719	315
営業外収益合計	2,001	60,147
営業外費用		
支払利息	6,176	6,124
支払手数料	3,024	2,016
株式交付費	15,585	31,601
その他	1,846	92
営業外費用合計	26,633	39,834
経常損失()	701,346	984,509
特別損失		
和解金	-	160,375
特別損失合計	-	160,375
税金等調整前四半期純損失()	701,346	1,144,884
法人税、住民税及び事業税	475	605
法人税等調整額	90	2,986
法人税等合計	565	3,591
少数株主損益調整前四半期純損失()	701,912	1,148,475
四半期純損失()	701,912	1,148,475

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	701,912	1,148,475
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,627	19,088
その他の包括利益合計	3,627	19,088
四半期包括利益	698,284	1,167,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	698,284	1,167,563
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	701,346	1,144,884
減価償却費	14,575	18,511
のれん償却額	35,000	35,000
受取利息	235	1,361
支払利息	6,176	6,124
支払手数料	3,024	2,016
為替差損益(は益)	763	32,050
株式交付費	15,585	31,601
株式報酬費用	56,508	82,980
売上債権の増減額(は増加)	50,000	-
たな卸資産の増減額(は増加)	337,184	7,371
前渡金の増減額(は増加)	18,830	28,773
前払費用の増減額(は増加)	5,846	10,202
未払金の増減額(は減少)	18,236	2,024
未払費用の増減額(は減少)	9,176	9,514
前受金の増減額(は減少)	50,600	45,000
その他	18,828	21,438
小計	924,149	970,432
利息の受取額	235	1,361
利息の支払額	6,176	5,841
法人税等の支払額	450	1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	930,540	976,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,518	4,805
無形固定資産の取得による支出	15,693	18,262
長期前払費用の取得による支出	9,391	30,927
その他	4,744	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,347	54,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	800,000
株式の発行による収入	2,359,331	5,043,356
リース債務の返済による支出	6,206	6,619
その他	3,008	2,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,050,116	4,234,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,018	6,716
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,086,246	3,210,983
現金及び現金同等物の期首残高	2,033,363	2,640,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,119,610	1 5,851,518

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した3-D Matrix Da America Latina Representação comercial Ltda.を、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した北京立美基投[44]咨[82]有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
商品及び製品	千円	47,983 千円
仕掛品	105,975 "	92,598 "
原材料及び貯蔵品	683,422 "	656,187 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
給料手当	56,441 千円	68,469 千円
支払報酬	158,701 "	256,885 "

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
支払報酬	99,475千円	139,772千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	3,119,610 千円	5,851,518 千円
現金及び現金同等物	3,119,610 "	5,851,518 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成25年7月23日を払込期日とする公募による新株式発行を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,144,687千円、資本準備金が1,144,687千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,327,602千円、資本剰余金が3,317,514千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成26年7月9日を払込期日とする海外募集による新株式発行を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が2,525,712千円、資本準備金が2,525,712千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,876,493千円、資本剰余金が5,866,382千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

当社グループは、単一セグメント(医療製品事業)のため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

当社グループは、単一セグメント(医療製品事業)のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額	36円19銭	55円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	701,912	1,148,475
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	701,912	1,148,475
普通株式の期中平均株式数(株)	19,394,373	20,706,768
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月9日

株式会社スリー・ディー・マトリックス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 木	勇 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖	聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリー・ディー・マトリックスの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スリー・ディー・マトリックス及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。